

## ■財政健全化指標関係 将来負担比率の状況（その1）

（単位：千円）

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	備 考
将来負担額 ①～⑧の合計 A		66,735,070	68,716,222	△ 1,981,152	
地方債の現在高	一般会計 ①	34,162,714	35,381,045	△ 1,218,331	
債務負担行為に基づく支出予定額	丹後地区土地開発公社分	0	0	0	
	老人福祉施設等償還補助金分	0	0	0	
	計 ②	0	0	0	
公営企業債等繰入見込額	水道事業会計	3,847,172	3,755,834	91,338	
	下水道事業会計	20,185,042	20,867,163	△ 682,121	
	病院事業会計	4,098,509	4,223,160	△ 124,651	
	市民太陽光発電所事業特別会計	0	0	0	一般会計からの繰入がないためゼロ
	国民健康保険直営診療所事業特別会計	154,790	173,133	△ 18,343	
	介護サービス事業特別会計	243,824	157,497	86,327	
	計 ③	28,529,337	29,176,787	△ 647,450	
一部事務組合等負担見込額	住宅新築資金等貸付事業管理組合 ④	0	0	0	
退職手当負担見込額	一般会計等対象職員	4,354,582	4,430,492	△ 75,910	R5：588人、R4：596人
	特別職	31,234	25,136	6,098	
	組合積立金控除額	△ 342,797	△ 297,238	△ 45,559	
	計 ⑤	4,043,019	4,158,390	△ 115,371	
設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社	0	0	0	
	土地開発公社	0	0	0	
	第三セクター等	0	0	0	
	計 ⑥	0	0	0	
連結実質赤字額	当該年度連結実質赤字額 ⑦	0	0	0	
組合等連結実質赤字額負担見込額	京都府市町村職員退職手当組合	0	0	0	組合等の決算が黒字のためゼロ
	京都府後期高齢者医療広域連合	0	0	0	//
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	0	0	0	//
	京都府自治会館管理組合	0	0	0	//
	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合	0	0	0	//
	京都地方税機構	0	0	0	//
	計 ⑧	0	0	0	

## ■財政健全化指標関係 将来負担比率の状況（その2）

（単位：千円）

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	備 考
充当可能財源等		48,258,519	49,492,637	△ 1,234,118	
⑨～⑪の合計 B					
充当可能基金	一般会計基金（地域振興基金等を除く）	7,470,791	7,618,616	△ 147,825	
	土地開発基金	12,279	12,279	0	現金分のみ
	国民健康保険事業基金	553,600	498,406	55,194	
	介護給付費準備基金	721,587	621,352	100,235	
	介護サービス事業基金	297	297	0	
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	32,129	32,128	1	現金分のみ
	計 ⑨	8,790,683	8,783,078	7,605	
充当可能特定歳入	ふるさと融資貸付金元金償還金	400	11,352	△ 10,952	
	市営住宅使用料	104,766	84,411	20,355	
	都市計画税（公債費充当分）	0	0	0	
	計 ⑩	105,166	95,763	9,403	
基準財政需要額算入見込額	公債費残高に対する交付税算入額 ⑪	39,362,670	40,613,796	△ 1,251,126	
標準財政規模 C		20,606,704	20,609,996	△ 3,292	
標準財政規模	標準税収入額等	7,012,213	6,804,763	207,450	
	普通交付税額	13,499,347	13,591,361	△ 92,014	
	臨時財政対策債	95,144	213,872	△ 118,728	
算入公債費 D		4,313,983	4,442,598	△ 128,615	
算入公債費	災害復旧費等	3,148,273	3,193,890	△ 45,617	
	災害復旧費等（準元利償還金分）	222,323	280,075	△ 57,752	特別会計等の公債費分
	事業費補正により算入された公債費	79,962	85,776	△ 5,814	
	事業費補正による算入公債費（準元利償還金分）	626,966	645,150	△ 18,184	特別会計等の公債費分
	密度補正により算入された元利償還金	7,177	7,653	△ 476	
	密度補正により算入された準元利償還金	229,282	230,054	△ 772	特別会計等の公債費分

### ◆将来負担比率の算式

<分子>	将来負担額 A	－	充当可能財源等 B	$\alpha$	18,476,551	19,223,585	△ 747,034	
<分母>	標準財政規模 C	－	算入公債費 D	$\beta$	16,292,721	16,167,398	125,323	
将来負担比率（ $\alpha/\beta$ ）					113.4%	118.9%	△ 5.5 <sup>*</sup> 外	